

# 市議会だより おおむら

Omura City  
Council News

5月号

2019年  
No.283号

3月

今回の定例会は 12月 6月  
9月

## CONTENTS

3月定例会……P02 予算審査……P04 市政一般質問……P08 大村市議会NEWS……P18



表紙の写真は、大村公園(二重馬場)の桜並木です。

## TOPIC

- 市政一般質問 17名の議員が登壇し、新庁舎建設などについて議論
- 平成31年度一般会計予算を可決

※紙面上の年号表記について

本紙は、新元号公表以前の平成31年3月定例会における発言を基に編集しているため、令和元年(2019年)5月以降の年号についても、「平成」のまままで表記しています。あらかじめご了承ください。



# 3月定例会



平成30年度の補正予算のほか、平成31年度の一般・特別・企業会計の当初予算、条例改正など、25議案を可決しました。また、請願については1件を不採択としました。

## 補正予算

低所得者・子育て世帯を対象に、プレミアム付き商品券を販売します

約4億5,300万円を減額する平成30年度の一般会計補正予算を可決しました。  
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 厚生文教委員会

#### \*プレミアム付商品券事業

〔概要〕  
国の補正予算を活用して、低所得者・子育て世帯(0〜2歳児)を対象にプレミアム付き商品券の販売を行うもの

〔補正額〕723万2,000円

(参考)平成31年度当初予算額  
1億4,357万2,000円

#### 〔審査内容〕

Q 商品券の用途に制限はあるのか。

A 国から示された実施要領によれば、消費税率引き上げ直後の一定期間の消費につなげるという趣旨であるため、資産形成を目的としたものや公営ギャンブルなどには使用できないようになっている。



## 条例

公共下水道事業計画区域が拡大されます

大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例など、6件の条例改正案を可決しました。  
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 総務委員会

#### \*大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕  
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の改正に伴い、一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に関する規定に、学校教育法の改正により設置が認められた専門職大学の前期課程の修了者を加えるもの

#### 〔審査内容〕

Q 県内に専門職大学に該当する大学はあるのか。

A 専門職大学は、福祉や観光などの特定の職業のプロフェッショナルを育てる本年4月以降に新たに開設される大学であるため、県内には恐らくない。





経済建設委員会

**\*大村都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び大村市農業集落排水事業分担金徴収条例の一部を改正する条例**

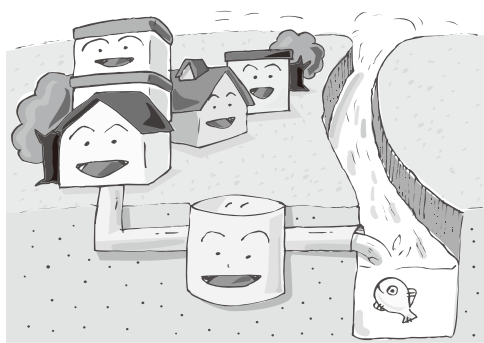
〔概要〕

公共下水道事業計画区域の拡大に伴い、都市計画区域外である新工業団地、松原地区及び東大村地区の一部において新たに公共下水道の受益者分担金を賦課するとともに、所要の条文整理を行うもの

〔審査内容〕

**Q** 松原地区及び東大村地区の一部において、公共下水道がいつ整備されるのか。

**A** 平成35年度中に整備を完了する予定である。



議決

**大村市歴史資料館(仮称)に係る工事請負契約を変更しました**

工事請負契約の変更についてなど、3件の議決議案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。



長崎県立・大村市立一体型図書館(愛称・ミライon図書館)と大村市歴史資料館は、本年10月5日に開館予定です。

厚生文教委員会

**\*工事請負契約の変更について**

〔概要〕

長崎県立・大村市立一体型図書館(ミライon)に併設する大村市歴史資料館(仮称)の展示工事に係る工事請負契約について、竣工期限を平成31年3月29日から同年8月30日に延長するもの

〔審査内容〕

**Q** 竣工期限を延長した理由について尋ねる。

**A** 同工事と図書館への図書搬入等の作業の期間が重複し、工事の実施に支障を来すため、当該作業の終了後に展示工事を行うように工程を変更したためである。

陳情

3件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情
- 玉ノ海梅吉生誕地の顕彰碑移設についての陳情
- 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林

を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情



**中心市街地複合ビルに  
移転した社会福祉協議会を  
訪問しました**  
(愛称・プラットおおむら)

厚生文教委員会は、大村市社会福祉協議会を訪問し、障がい者(児)相談支援の現状と課題について、意見交換を行いました。

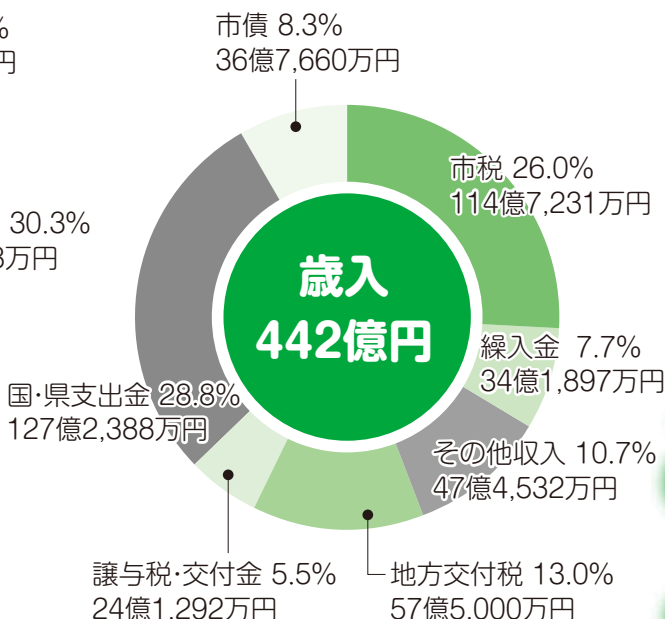
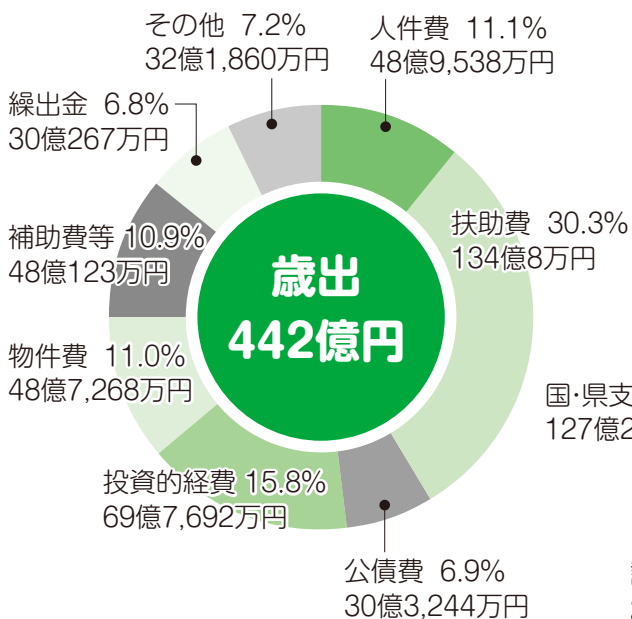




# 平成31年度 一般会計当初予算 442億円

# 平成31年度

# 予算審査



平成31年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

### 一般会計当初予算の概要

平成31年度の一般会計当初予算の規模は、442億円で、前年度と比較して3,000万円の増、伸び率は0.1%となっており、第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱として、昨年度に引き続き、子育てや教育環境の充実に努めるとともに、モーターボート競走事業収益基金を活用した新幹線新駅周辺整備などの公共施設等の整備に重点を置いた予算編成がなされています。

「1. 人を育むまち」には、教育・保育施設整備事業や新中地区公民館(仮称)建設事業など、「2. 健康でいきいきと暮らせるまち」には、プレミアム付商品券事業やスポーツ合宿等誘致事業など、「3. 安全・安心なまち」には、市庁舎建設事業や通学路安全対策事業など、「4. 活力に満ちた産業のまち」には、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業や産業支援センター運営事業など、「5. 機能的で環境と調和したまち」には、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や西大村地区都市再構築戦略事業など、「6. 持続可能な行財政運営と市民協働の推進」には、住民主導型地域活性化事業や移住・定住促進事業など各種事業が計上されており、総額約1億7,100万円の新規事業が実施されます。

## 議員からの質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

### 企画政策部

#### \* 地域活性化学会開催事業

**Q** 事業の概要について尋ねる。

**A** 地域活性化に係る実践的な政策提言、取り組み支援につながる学術研究活動を行っている地域活性化学会の研究大会を本市に誘致し、平成31年9月13日から15日までの3日間、シーハットおおむらさくらホールを主会場に開催する。また、参加人数は、約400名を予定している。



### 総務部

#### \* 交通安全対策事業

**Q** 市民からのカーブミラー設置の要望件数と、予算に計上している件数について尋ねる。

**A** 設置場所により所管課が異なるが、安全対策課所管分では、平成30年度の要望件数は19件である。また、平成31年度に予算計上しているのは、1面鏡2基と2面鏡2基の合計4基である。

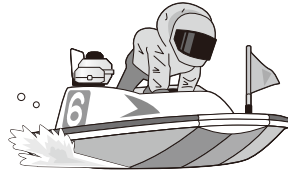


財政部

**\*モーターボート競走事業収益基金積立金**

**Q** 今回の予算の概要について尋ねる。

**A** 競艇事業会計の平成31年度予算に計上する利益剰余金が32億円であることから、競艇企業局と協議を行い、利益剰余金の約2分の1相当額の15億円を予定処分額として一般会計に繰り入れ、基金へ受け入れる。なお、競艇事業の利益剰余金の見込み額を当初予算に予定処分額として計上するのは、平成13年度以来18年ぶりである。



市民環境部

**\*住民主導型地域活性化事業（地域げんき交付金）**

**Q** 地域によっては、限られた団体が毎年継続して交付を受けられているところもある。市民全体に公平に交付金の申請及び交付の機会を与えるために、制度の仕組みや周知方法を一度見直してはどうか。

**A**

本事業は、平成29年度から平成31年度までの3年間で実施する予定としているため、それ以降の取り組みについては、地域住民の意見を聞き取った上で、住民への周知方法や交付金の在り方について検討していきたい。



福祉保健部

**\*法定予防接種等接種事業**

**Q** 最近流行している風疹の予防接種については、どのように実施を予定しているのか。

**A** 国の実施要領では、「市町村から昭和54年4月1日までに生まれた男性に抗体検査無料クーポン券を発送し、検査後、抗体が不十分な方に対し、無料で予防接種を受けていただく」となっている。

本市では、4月にクーポン券を発行するためのシステム改修を行い、5月にクーポン券を発送する予定である。



こども未来部

**\*待機児童解消緊急保育士確保事業**

**Q** 保育士を目指す学生を対象とした教育・保育施設見学ツアーの実施状況について尋ねる。

**A** 県内、佐賀県、福岡県などの保育士養成校の学生に呼び掛けを行い、バスで市内の教育・保育施設を巡り、見学をしていただいた。平成29年度は、延べ62人が参加し、そのうち9人の方が市内の保育施設に就職した。平成30年度は、延べ65人が参加している。



産業振興部

**\*大村インターチェンジ駐車場整備事業**

**Q** 駐車料金や供用開始時期について尋ねる。

**A** 今のところ、駐車料金は無料とする予定である。また、平成31年11月からの供用を予定している。

都市整備部

**\*都市計画道路見直し事業**

**Q** 事業の概要について尋ねる。

**A** 本事業については、おおむね2年を対象路線の選定を行う予定である。まず、平成31年度は基礎資料となる将来交通量の推計を行う。その後、市民や議会への説明や意見聴取を行い、平成32年度末までに新規路線の追加や既存路線の廃止といった大まかな整備方針を決定する。その後、平成33年度に都市計画決定の手続きを行う予定である。





## ●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第9号議案	平成30年度大村市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
第14号議案	平成31年度大村市一般会計予算	原案可決
第16号議案	平成31年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
請願第1号	国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願の件	不採択

## ●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						緑風会				至誠会		大政クラブ			公鏡	社会クラブ		無会派		神近寛(副議長)	三浦正司(議長)	賛成	反対		
議員名	伊川京子	野島進吾	井上潤一	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆					
議案番号																										
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○		19	3
第14号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1	
第16号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1	
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×		2	20	

### 【第14号議案】平成31年度大村市一般会計予算

賛成

大村市が実施する全ての事務事業に賛成しているわけではない。見直したほうがいいのかと思う事業も幾つかある。ただ、それをもって新年度予算に反対をするということは、平成31年度の市民生活に大混乱を来すことになる。大局に立った判断をするのが議会の責任である。反対するのであれば、修正動議をかけるなどして、意見を述べるべきだ。

反対

3つの反対理由がある。1点目は、情報漏洩等の危険性がある「マイナンバーカード」関連事業が含まれていること、2点目は、多額の税金が投入されている「新幹線」関連事業が含まれていること、3点目は、「消費税増税」ありきの予算編成となっていることである。消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性の税制であり、前回消費税が8%に増税されたときには物価が上昇し、実質賃金は大幅に減少した。また、本予算案に計上されているプレミアム付商品券事業について、使用期間は半年と短く、負担軽減というよりは、増税後の消費低迷を防ぐことが目的で、本当の支援にはならない。

### 【請願第1号】国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願

趣旨

8%増税後の経済への深刻な影響が続く中、本年10月に予定されている再増税が実施されると、品目によって8%と10%の複数税率が適用され、事業者には混乱と膨大な事務負担をもたらす、地域住民の暮らしや中小事業者の経営、地域経済に深刻な打撃を与えることから、消費税率の10%への引き上げを中止するよう国に対し意見書の提出を求めるもの。

賛成

消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性の高い税制である。2014年以降、実質賃金は下がったままであり、昨年12月に発表された2018年7月から9月期の国内総生産の2次速報では、実質成長率が年率換算でマイナス2.5%という大幅な落ち込みとなった。また、増税そのものには賛成と明言する財界人や学者の中からも、今増税したら大変なことになるという声が上がっている。

反対

消費税率の引き上げは、野田首相時代の2012年6月、民主・自民・公明の3党による社会保障と税の一体改革関連法案をめぐる協議の中で合意されたことによるものである。背景として、少子高齢化社会対策や財政健全化を確実に進める必要性を共有していたからにほかならない。海外では、付加価値税いわゆる消費税を導入している国の多くが軽減税率を導入しており、混乱なく施行されている。



# 特別委員会報告

3月定例会では、平成29年7月以降、市政に関する特定のテーマについて調査・研究を行った3特別委員会から最終報告がなされました。3特別委員会は本報告をもって解散しました。

## ●公共施設整備調査特別委員会

新庁舎をはじめとする、本市の今後の公共施設整備に係る諸問題について調査・研究を行いました。

### 【主な提言・要望】

新市庁舎建設のような大型公共工事は、低迷が続く本市の景気回復に大きく寄与するものとして、多くの市民から期待が寄せられています。その期待に応えるには、地元業者が受注・施工できるような設計となることが不可欠であるため、市には、設計事業者への積極的な関与を要望します。



田中 秀和 委員長

## ●人口問題等調査特別委員会

本市の将来の人口減少を見据えた地方創生総合戦略の進捗や、その他の地域活性化の取り組みについて調査・研究を行いました。

### 【主な提言・要望】

本市は、2025年に人口10万人を目指していますが、今後の人口推移によれば、2020年をピークに減少に転じるとされていることから、早急な対応が必要です。子育て・生産年齢・高齢者の各世代を対象とした事業を強化し、社会のニーズに沿った効果的な施策を講じるよう要望します。



井上 潤一 委員長

## ●新幹線・まちづくり調査特別委員会

2022年度の九州新幹線西九州ルート開業に向けた新大村駅（仮称）周辺整備事業や公共交通ネットワークの再編・整備など、本市の将来のまちづくりについて調査・研究を行いました。

### 【主な提言・要望】

新大村駅（仮称）周辺整備事業については、核となるべきものを1日も早く決定し、本市の未来に向けた発展に大きく寄与するまちづくりを主導していくよう要望します。



山口 弘宣 委員長



## 防犯・防災

### 危機管理行政による ハザードマップについて



朝長 英美 議員

昨年の西日本豪雨で大規模冠水した岡山県倉敷市真備町においては、ハザードマップを作成していたにもかかわらず、住民に理解されていなかったために多数の犠牲者が出た。本市においてもハザードマップが作成されているが、住民への説明会は開催されているのか。また、静岡県袋井市にある命山という災害時の避難丘を本市にも取り入れる計画はないか。

**答** ハザードマップの住民説明会という形ではないが、土砂災害のハザードマップについて、県による土砂災害等の区域指定の公表の際に公民館等で縦覧を行い、地元への説明の機会を設けている。また、自主防災組織の訓練においては、住民がハザードマップの内容を確認するとともに、地域防災マップの作成を行い、自分の住む地域を理解し、災害に備えていただく取り組みを行っている。また、議員の地元の福重地区における命山のような避難場所は、妙宣寺が最適と考える。

# 市政 一般質問

3月定例会では、17名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

### 索引

防犯・防災……………p8	教育・文化・スポーツ…p11~12
生活・環境……………p8~9	都市整備……………p12~13
福祉・医療・保健…p9~11	行財政・一般……………p13~16
産業・経済・労働…p11	

## 生活・環境

### 自然のサイクル回帰を図り 循環型社会へ



中瀬 昭隆 議員

古来から生ごみやふん尿は有機肥料であり、循環型農業であった。乾燥下水道汚泥や浄化槽汚泥を生ごみから作った堆肥と混ぜ、それを使った農業を行えば自然に優しい農産品の一大ブランドとなる。市内に堆肥化事業所もあるので情報交換し、次期ごみ処理施設は焼却炉と生ごみ堆肥化施設との併設を望むが、市の見解について尋ねる。

**答** 現在、一般廃棄物の収集・運搬に年間約1億円の経費がかかっており、生ごみの堆肥化のために燃やせるごみと生ごみを別々に収集する場合、その経費が約2倍となり、市民にとっても分別の手間が増える。また、焼却炉と生ごみ堆肥化施設の併設には、多くの建設費と新たな建設用地が必要となる。以上のことから、生ごみの堆肥化施設の併設はハードルが高いと考える。また、下水道汚泥については、市内の処理施設がある民間事業者へ搬出し、堆肥化を行っており、循環型農業の1つとして取り組んでいる。

## 生活・環境

### 避難施設である出張所の 施設改善をすべきだ



水上 亨 議員

出張所の冷暖房設備は老朽化し、セントラル方式での稼働のためにロスを生じている。平成31年度に実施される整備改修においては、各室個別方式で、コイン投入型の空調設備にすべきだ。また、全室の窓ガラス押さえゴムの劣化も著しいため、コーキング剤での補修を早急に行い、強風雨に耐える安心して利用できる避難施設にすべきである。

**答** 出張所の改修工事については、現在、屋上防水・外壁改修と空調入れ替え工事を順次計画的に行っているところである。コーキング剤での補修など、今後、随時出張所の状況を確認・調査しながら、市民の利用に支障がないよう維持管理にしっかり努めていきたい。



注1…台風や津波で地域が浸水したときに、住民が避難するために作られた、人工高台の通称。





福祉・医療・保健

国保税の引き下げを  
求める



宮田 真美 議員

国保は国の社会保障制度であり、職場や組合等の保険から外れたときの最後のセーフティネットであるにもかかわらず、市民に重い税負担がかかっていることは問題である。国保税の引き下げは待ったなしの問題だ。国の動向を見守るのではなく、国がやらないのであれば、市が市民に寄り添い、国保税の引き下げを実施するべきである。

**答** 本市の国保加入者の1人当たりの医療費は、過去3年間の平均で年4.3%増加しており、基本的には、この医療費の増加に併せ、保険税率も同程度の引き上げを考えなければならない。このような状況の中、国保税を引き下げることが非常に困難である。国保の税負担の問題を根本的に解決するには、国庫負担金の拡充が必要と考えるため、国保財政基盤の強化を図るよう国に対し要望を行っており、今後も要望を続けていきたい。



生活・環境

一般廃棄物処理事業者は  
中小企条例の特別枠



神近 寛 議員

上下水道局が策定した「汚水処理構想」の実施により経済効果をどの程度見込んでいるのか。また、このことは一方で一般廃棄物処理事業者にとっては減収減益となることから、急ぎ「一般廃棄物処理合理化計画」を策定すべきである。県内初の中小企業振興基本条例を制定した自治体としても当然であり、一般廃棄物処理事業者は特別枠と認識すべきである。

**答** 農業集落排水処理施設の発生活泥脱水処理業務委託料や下水道区域拡大による個人設置の浄化槽の維持管理費の減などで年間約8,000万円の費用減少を見込んでいる。市民に対しては市民サービスの向上となり、事業者に対しては事業量の減少分を補填する形で新たにさまざまな業務ができないか検討しており、本市に最も合った手法によるシステムの構築に取り組みたい。計画書に明記しなくても、現在事業者としっかり協議を進めているため、ご理解いただきたい。

福祉・医療・保健

子育て負担への  
さらなる支援について



廣瀬 政和 議員

3～5歳児の保育料が本年10月から無償となる中で、給食費は有償となる。1人当たり月5,000円程度の負担となるが、給食費はどこで決定し、どこで徴収するのか。また、給食費について、市による補助はできないか。なお、市独自の第2子保育料無料化制度は、今後も堅持すべきと思うが、市の考えを尋ねる。

**答** 給食費については、各施設で食材料費が異なるため、基本的には各施設で金額を設定し各施設での徴収となる。市としては、今のところ補助の考えはない。また、第2子保育料無料化制度は、本市独自の子育て支援策として平成9年度の創設以来取り組んできた。少なくとも平成31年度は継続するが、創設期と状況もかなり変化しているため、子育て世帯におけるライフステージごとの支援バランスが現行の制度で適切なのか改めて考える時期に来ていると考える。



福祉・医療・保健

子どもにカフェイン注意!  
ペットボトルにも



山北 正久 議員

全国紙のタイトル記事は子どもを持つ親に大きな驚きとともにショックを与えている。ペットボトルの清涼飲料水は年間を通して大量に消費されており、カフェイン研究の専門家は「カフェインは脳の働きを阻害する可能性がある成分なので、幼少期の子どもは避けるべき」と指摘されているが、本市における保護者への指導はなされているのか。

**答** 厚生労働省のホームページによると、カフェインを過剰に摂取した場合、目まい、心拍数の増加、興奮、震え、不眠症、下痢、吐き気等をもたらすことがあるとしている。さらに、いわゆるエナジードリンク等は、製品の成分表示をよく読み、カフェインを多く含むものについては、子ども、妊婦、授乳中の方等は飲用を控えるよう注意を促している。本市においても、今後、母子健康手帳の交付時や乳幼児健康相談時等における機会を利用し、注意を促していきたい。



## 福祉・医療・保健

### 保育施設の整備計画について



岩永 慎太郎 議員

市は市内全域を対象に新たな保育所の設置運営事業者を募集しているが、施設として整っていればよいというわけではなく、立地についても、保護者の送り迎え時の利便性や保育の需要が大きい場所などを考慮する必要があると考える。募集に当たっては、地域の児童数などの事前調査の必要はないのか。

**答** 保護者は、お住まいの地域や職場の近隣、通勤の途中など、場所に関する希望や、施設の安全性、保育方針への共感など、さまざまな理由から入所させたい施設を選択していると考えられる。本市の場合、おおむね移動30分圏内で地理的にまとまりがあり、北地区、中地区、南地区の圏域ごとの児童数、施設定員数もほぼ均等に配置されていることなどから、あまり偏在はないものと考えている。



## 福祉・医療・保健

### 放課後児童クラブの運営について



岩永 慎太郎 議員

市内49の児童クラブの施設利用希望者の把握方法と総定員数について尋ねる。クラブの中には、定員オーバーにより、高学年生から退去児童になっている例がある。状況を調査し対応を講じるよう要望する。また、国では放課後児童支援員の配置基準の緩和が検討されているが、本市としてはどのように考えているか。

**答** 放課後児童クラブの利用希望者の把握については、各クラブに対し定期的に利用人数と待機児童数の確認を行っており、49のクラブの総定員数は1,972人である。ご指摘の退去児童の事例については把握しているが、場所及び支援員の確保等の問題があり、現クラブの増設は難しいとも聞いている。また、放課後児童支援員の配置については、児童の安全を第一に考え、保育の質を低下させることがないように、現行基準を基本とした配置を考えていくべきと考える。

## 福祉・医療・保健

### 後期高齢者医療制度の保険料見直しについて



野島 進吾 議員

後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から始まり、制度の運営は県内の全市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が行っている。県内に住所を有する75歳以上の方、または65歳以上75歳未満で一定の障害がある方が被保険者となる本制度の保険料が本年10月から改正されるが、その詳細について尋ねる。

**答** 制度創設時からの低所得者の保険料軽減特例を廃止するものであり、本来は均等割額7割軽減の方を特例措置で9割または8.5割軽減としていたものを7割軽減に戻すものである。具体的には、現行9割軽減の方の保険料は年額4,500円だが、平成31年度は9,100円、32年度からは13,700円となる。現行8.5割軽減の方は年額6,800円だが、平成31年度は同額、32年度は10,300円、33年度からは13,700円となる。



## 福祉・医療・保健

### 健康寿命の延伸に向けた取り組みについて



野島 進吾 議員

平成31年4月1日、旧浜屋ビルが愛称「プラットおおむら」としてグランドオープンする。行政・医療・介護の連携がより一層密になり、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として健康維持への取り組みが推進されることを期待する。県では健康寿命日本一を目指し取り組みを強化しているが、本市の健康寿命の延伸に向けた取り組み状況について尋ねる。

**答** 本市では、健康増進法に基づき平成26年に計画期間を10年間とする第2次健康おおむら21計画を策定し、子どもから高齢者まで生涯にわたる健康づくりを総合的かつ計画的に推進している。本計画において、生活習慣病を中心に全ての年代を対象として「身体の健康づくり」、「こころの健康づくり」、「健康を支え守るための環境づくり」の3つの目標に沿って、健康寿命の延伸に取り組んでいる。





注2：平成27年4月に始まった、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自治体が生活困窮者を各種事業で支援する制度。事業には、自治体に実施を義務付ける「必須事業」と、自治体に実施の判断を委ねる「任意事業」とがある。

## 福祉・医療・保健

### 就労準備支援事業の実施を求める



宮田 真美 議員

生活困窮者の自立のためには、就労に向けた長期的で丁寧な支援と家族への支援、そして就労後のフォローも大切である。しかし本市では、生活困窮者自立支援制度の任意事業である就労準備支援事業を実施しておらず、就労に向けて心と体の準備を整えるための支援が手薄になっている。市民に寄り添い、就労準備支援事業を実施してほしい。

**答** 就労準備支援事業については、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上など就労に向けた重要な事業であると認識している。平成31年度中に課題を明確にするため、関係機関との協議を進めていきたい。



## 福祉・医療・保健

### 本市での児童虐待の状況



古閑森 秀幸 議員

児童虐待による死亡事件が発生し、繰り返されるこの種の虐待事件については大変悲しいものがある。本市における児童虐待の状況はどのようになっているのか。

**答** 本市の児童虐待への対応件数は、平成29年度で13件、平成28年度に比べて4件減少している。内訳は、心理的虐待が6件、身体的虐待が4件、保護の怠慢・拒否に当たるネグレクトが2件、性的虐待が1件である。



## 教育・文化・スポーツ

### ミライon図書館の内覧会について



小林 史政 議員

ミライon図書館の完成を記念して、NHKの巡回ラジオ体操を新図書館駐車場にて開催し、その後に新図書館の内覧会を行うとの説明があった。しかし、開催予定日の8月16日は金曜日であるため、その後内覧会に行きたくても、仕事などで行けない方が多いと考える。この際、16日（金）から18日（日）までの3日間で内覧会を開催すべきと考えるが、どうか。

**答** 内覧会の開催日については、8月16日（金）の巡回ラジオ体操当日や、8月17日（土）・18日（日）、夏休みの部分開館時も含め、10月5日のオープンに支障が出ないように、県と協議していきたい。



## 産業・経済・労働

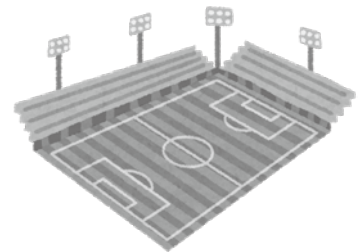
### 新工業団地へは優良企業を誘致すべきだ



水上 亨 議員

新工業団地造成工事は、関連工事費を含め約31億円の巨費を投じて3月末に完成する。市長は、4月の分譲開始と同時に完売を目指すとの答弁を繰り返していたが、V・ファーレン長崎のサッカー練習場への転用を模索している。市は、これまでの基本計画どおり1,000人の雇用と3,000人の人口増加を図るため、企業誘致へ全力を傾注すべきだ。

**答** V・ファーレン長崎の新練習拠点について、本市としては黒丸町の総合運動公園の一部を候補地として関心表明をしていた。しかし、ジャパネットホールディングスとの協議を進める中で、新工業団地を候補地に絞り協議を継続することになった。その過程で市は、市内の複数の土地を候補地として提案している。





## 教育・文化・スポーツ



村崎 浩史 議員

### 2022年度の成人式の対応は？

2022年4月から、18歳が新成人となる。2022年度、つまり2023年1月の成人式は、20歳、19歳、18歳の3学年が成人式の対象となる。市教委としては、3学年をまとめて成人式を挙げる予定なのか。私としては、従来のとおり「二十歳」を対象にした式典を行うことを提案するが、どのように考えているか。

**答** 成年年齢が18歳に引き下げられることに伴う本市における成人式の対応については、まだ具体的な検討は行っていない。国においては、成人式の時期や在り方などについて検討が進められている。今後は、国の検討結果や他市の状況を注視しながら関係部局と協議を行い、なるべく早い時期に結論を出したいと考えている。



## 教育・文化・スポーツ



永尾 高宣 議員

### 竹松遺跡の保存を目指して！

竹松遺跡の発掘調査で平安から鎌倉時代にかけて存在した肥前最大の建物の跡地が発見され、まさに大村の「歴史」「誇り」「宝」であり、この遺跡を何らかの形で残すことができないか。また、現地に名称板を設置し、スマートフォンやタブレット端末などを使用し、デジタルコンテンツにより当時の様子をビジュアル的に体感できないか。大村市歴史資料館においても同様の展示ができないか。

**答** 今回発掘された大型建物跡については、後世に語り継ぐため、保存に適した土で遺跡の保護層を設けて盛り土を行い、建物跡を壊さず残すとともに、その歴史を分かりやすく伝えるため、写真パネルや説明文の掲示などについて協議を行っている。発掘調査の最終報告まで約2年かかるが、報告書ができ次第、企画展などの検討をしていきたい。竹松遺跡のその他の出土品については、大村市歴史資料館において常設展示を予定している。



## 都市整備

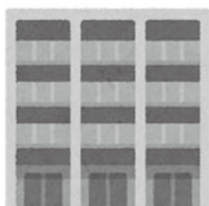


山口 弘宣 議員

### 市営岩舟住宅外周道路の拡幅改良について

市営岩舟住宅は、現在一部住宅を残し解体工事が実施され、更地になっている。この岩舟住宅の外周道路は、劣化がひどく、市道幅も狭く、緊急時の消防車、救急車も容易に通行できないと考える。更地になっている<sup>いま</sup>現在こそ、道路の拡幅も含めた道路改良工事を実施しておくべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

**答** 岩舟住宅の外周道路である市道岩舟住宅1号線の拡幅整備については、岩舟住宅解体後の跡地の活用方針と併せて、今後検討していきたい。



## 教育・文化・スポーツ



中瀬 昭隆 議員

### 歴史教育、母国語 日本語教育の重要性

日比谷の市政会館にある領土・主権展示館を訪問した。大正8年に尖閣諸島近海で中国の漁民が遭難した際、中華民国駐長崎領事から救助した日本人へ贈られた感謝状には「日本帝国沖縄県八重山郡尖閣列島」と明記されていた。外国に対する姿勢には、灰色ではなく白黒明白な理系的対応と自国を守る防衛力が不可欠である。また、英語教育の前に日本語教育の徹底が必要と考えるが、市の見解について尋ねる。

**答** 社会科の新学習指導要領では、主体的な社会形成への参画や、資料をもとに社会的事象を考察し表現するなどの課題解決的な学習の充実を図ると改訂された。今まで以上に、世界の歴史と関連づけながら主体的に歴史について学び、ひいては世界貢献を考える土台づくりとなると考える。また、国語科は全ての教科の根幹を成す教科であり、全学校がこのことを意識し、引き続き授業改善に努め、能力の育成を図る。



## 都市整備

### 新幹線工事で 住民生活を守れ



村上 信行 議員

柴田地区新幹線対策協議会への工事説明会に同席し、そのお粗末さには驚いた。事前に市長宛てに提出されていた要望書に対し、1カ月近くも回答がないとのこと、排水路の設計ミスも直ちに直すとの説明もない。周辺住民の生活安全を鉄道・運輸機構と一緒に守るべきである。また、木場トンネル工事に伴い、一日5,000トンの湧水が発生し、内田川に放流されている。この地下水を活用して木場・三城地区の地下水の枯渇対策を行うべきである。

**答** 説明会の中で、説明不足の点があったことについては、心からお詫び申し上げる。不足している内容については、改めて説明をする。また、地下水の枯渇対策については、現在トンネル工事施工中であるため、今後、鉄道・運輸機構と協議をしながら工事が全て完了した段階で、最も効果的な対策を講じていきたい。

## 都市整備

### 延々と続く総合運動公園事業



伊川 京子 議員

黒丸町の総合運動公園は、当初計画では、総面積22.1ha、総事業費100億円、平成13年から平成40年まで3期に分けての整備としていたが、事業が遅れ、事業期間の延伸がなされている。第1期工事9.6haはもとより全体の完成時期は全く見通せない。第1期工事の完成はいつになるのか。また、第2・3期の工事については内容の見直しも必要になってくると思うが、市の見解を問う。

**答** 第1期工事の完成時期については、明確には回答できないが、事業期間である平成33年度内の完了を目指したい。第2・3期工事については、運動公園として国の交付金を受ける基準である15ha以上は整備が必要であり、また、運動公園として22.1haを都市計画で定めているため、当初の計画どおり第3期まで整備することとしているが、今後の社会情勢や経済状況に応じ、市民や関係機関の意見を踏まえ、慎重に検討していく。

## 行財政・一般

### モーターボート競走事業 収益基金活用について



伊川 京子 議員

ボートの収益による基金から新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業に約7億円を充てる予算が計上されているが、新駅前周辺は民間に売却する計画であり、基金から出すのはおかしい。民間に売却して得たお金は基金に戻すのか。貴重な財源であるボートからの繰り入れは、教育文化施設など形の残るものに使ってほしいという要望があり、基金が設置された。市の見解を問う。

**答** 基金の用途については、ハード整備事業に要する財源に限定しており、条例上の定めはないが、できる限り福祉や子ども関連事業を優先することとしている。それ以外の公共施設についても、その時々々の財政状況などに応じて活用する。新幹線新大村駅（仮称）の周辺整備事業は現在計画を進めているが、全てを民間へ売却するのではなく、公共施設や道路、公園等の整備も含まれる。民間への売却で収支がプラスとなった場合は同基金以外の財政調整等4基金への積み立てを検討したい。

## 行財政・一般

### 市庁舎の外観は、 シンプルズベストを買い



山口 弘宣 議員

市庁舎は、行政事務をつかさどるべきところであって、外観上の奇抜な造りや大村市のシンボリックな造りに重点を置くべきではないと思う。あくまでも、市民の利便性・機能性・安全性に重点を置くべきである。外観は、周りの景観を著しく損ねない程度のシンプルなデザインにするべきであると思うが、市の見解を尋ねる。

**答** 新庁舎建設基本設計業務委託のプロポーザル審査委員会は、受託者からの提案内容に対し、建設コストやランニングコストが高くなることが懸念されるため、設計段階での十分な検討が必要であるとの意見を付している。市としては、提案された庁舎のレイアウト等をそのまま受け入れるのではなく、基本計画に掲げる「経済性を考慮した庁舎」などの基本方針を踏まえ、受託者と協議を重ねながら、基本設計を策定していきたい。





## 行財政・一般



古閑森 秀幸 議員

### 選挙公報の配布について

選挙公報については、現在、町内会長の協力を得て配布しているが、町内会によっては世帯数も多く、町内会未加入世帯も含む全世帯への配布は大変な時間と労力を要し、負担が大きい。配布方法について見直しをする必要があると思われるが、他の配布方法についての検討状況を探る。

**答**

選挙公報については、これまで町内会長や行政委員の方々に配布をお願いしていたが、今後は新聞折り込みで配布する。なお、新聞を購読されていない方への補完措置として、各地区の出張所や市の主要施設に選挙公報を設置したり、インターネットで閲覧できるようにする。また、この補完措置については、市のホームページやSNSに掲載し、周知したいと考えている。



## 行財政・一般



小林 史政 議員

### V・ファーレン長崎と新工業団地について

今回の新工業団地へのV・ファーレン長崎の練習場誘致は、大村市がスポーツを生かした街としての新しいイメージをつくり、将来の発展に大きく貢献できる唯一のチャンスではないかと考える。新工業団地における経済波及効果の見込みを上回る効果が長崎にもたらされると判断されたら、市民の理解を得た上でぜひとも誘致すべきと考えるが、どうか。

**答**

ジャパネット側の提案が、工業団地整備の本来の目的である雇用確保や定住促進などにどれだけつながっていくか慎重に検討する必要がある。また、提案にはスポーツを生かした地域活性化が掲げられており、この実現性や影響額、目に見えない効果がどれほどあるのか大きく期待している。しかし、ここは工業団地として県と共に整備を進めてきているため、県との慎重な協議が必要である。



## 行財政・一般



城 幸太郎 議員

### ローマ法王フランシスコの来崎について

本年11月にローマ法王フランシスコの来崎が確実になった。一昨年バチカンに出向き、法王に直接「天正4少年のまちから来ました。ぜひ長崎にお越しください。」と申し上げたのは園田市長である。大村を素通りされるのは大変残念なので「郡崩れ」の「放虎原殉教地」に立ち寄り、殉教者にお祈りを捧げていただけるよう全力で取り組んでほしい。

**答**

天正遣欧少年使節のまちである本市は、布教の始まりの地であり、郡崩れの放虎原殉教地は、殉教・潜伏の始まりの地であるということからも、来崎の最初と最後をぜひ大村市にお立ち寄りいただきたいという強い意思を持っている。一昨年のバチカン訪問の際にお力添えいただいた中村バチカン大使をはじめ、長崎大司教等々と連携をとりながら、しっかりと11月まで頑張っていきたい。



## 行財政・一般



永尾 高宣 議員

### 開かれた新庁舎を目指して!!

基本設計業者が決まり、庁舎建設に向け着々と進んでいるようであるが、建設場所はボート第5駐車場で変わりはないか。また、国の財政支援制度の内容が一部変更されたことにより、市が受けることができる交付税措置額は基本計画で示している約4.6億円からいくらに変わるのか。また、各出張所の「機能強化」を進め、安全で市民に親しまれ、利用しやすいサービス向上につながる庁舎を目指していただきたい。

**答**

建設場所については、ボート第5駐車場で建設を進めていく。また、交付税措置額は基本計画策定時の約4.6億円から7億円増の約11.6億円を見込んでいる。市民サービスについては、現在、ICTを活用した行政サービス機能の充実など、ICT活用支援業務を進めており、マイナンバーカードを活用した電子申請などにより、市民が来庁することなく用件を済ませることができる方法を基本設計に併せて検討する。

注3…明暦3年(1657年)、大村藩内の潜伏キリシタンが発覚した事件。603人が捕まり、406人が処刑された。  
注4…郡崩れによる逮捕者のうち131人の処刑場所。



行財政・一般



山北 正久 議員

新市庁舎の建設場所に  
反対!住民投票で

新市庁舎の建設場所の選定の在り方に大きな問題がある。現在、市が予定している建設場所はボート場の隣であり、開催日はもとより平日でも市内で最も慢性的な交通渋滞地域である。多くの市民が高速インターから長崎空港路線地域の西大村地区への建設場所の変更を求めている。市民に選択権を与え、「住民投票」で決定するべきだ。

**答** 新庁舎の建設については、一昨年の4月に市民との意見交換会、昨年の5月に基本計画案の市民説明会を行った。その後、市民の代表である議会の議決をもって、ボート第5駐車場を建設計画地とする基本計画関連予算が可決された。現在、基本設計に着手しているため、住民投票をする考えはない。



行財政・一般



城 幸太郎 議員

V・ファーレン長崎の  
練習場協議について

練習場拠点の候補地を新工業団地に絞り協議を継続し、3月上旬に一定の方向性を示すと新聞に掲載されたが、V・ファーレン長崎、ホームタウン大村の両者にとって黒丸の総合運動公園での建設が有益的、効率的だと考える。また、新工業団地は4月の分譲開始を待ちわびている企業が優先交渉権を持っていることを考えても、3月上旬に方向性を出してはいけなと考えるが、市の見解を尋ねる。

**答** ジャパネットホールディングスや県との協議を行い、最終判断に至ることとなる。議会からは、企業誘致のための新工業団地整備であるから練習場を誘致するのは違うのではないかという声や、一方では、練習場誘致は千載一遇のチャンスだという声もある。何とか両方できないのか知恵を絞り、慎重かつ丁寧に、スピードを持って、しっかりと協議を重ねていきたい。

行財政・一般



村崎 浩史 議員

V・ファーレン長崎の練習場は  
新工業団地以外で

V・ファーレン長崎の練習場が大村市に整備されることは大歓迎であるが、新工業団地が候補地になっているのはおかしい。新工業団地を候補地として協議に至った経過について説明を求める。また、最終的な結論はいつまでに出すのか。新工業団地以外の場所を候補地とし、じっくり時間をかけて交渉をするべきではないか。

**答** 昨年12月のV・ファーレン長崎の新練習拠点公募への関心表明後、黒丸町の総合運動公園を候補地として提示し協議を進めてきたが、2月24日の会談の結果、候補地から総合運動公園を除外し、新工業団地に絞り協議を継続することとなった。最終的な結論を出す時期については、3月上旬、中旬としていたが、県とも協議を行う必要があるため、現時点では3月中には回答を出せないと考えている。

行財政・一般



廣瀬 政和 議員

新市庁舎に  
地元大村産木材の活用を

林業は、災害防止の国土保全や水資源の涵養、自然環境の保持など多面的な機能を持つ、大変重要な産業である。平成19年に「ながさき森林環境税」が創設されたが、当市における活用状況と実績はどのようになっているか。また、長崎南部森林組合から、地元大村で生産された木材の公共施設等への活用についての要望が出されているが、新市庁舎への活用について尋ねる。

**答** ながさき森林環境税を活用した事業は、小学生を対象とした森林学習や林業体験、NPO法人による里山塾の実施、私立保育園への木製机・椅子の導入のほか、長崎南部森林組合が実施した未利用材搬出支援事業などがある。新庁舎への木材の活用については、新庁舎建設基本計画において内装材等に地元産木材を活用することを明記しており、基本設計業務の受託者からも地元産木材を活用した提案を受けているため、基本設計の中でしっかり検討する。



行財政・一般

人口減少対策について



朝長 英美 議員

現在、県や各市町村でも、人口減少対策に力を入れている。本市におけるU・ターンの実績と、実際に本市へ転入したところ、勤め先がない、交通が不便であるなどの理由で転出した世帯数は何件か。また、人口減少対策には子育てしやすい環境づくりが必要と考える。森園公園や総合運動公園に児童公園にあるような遊具を設置してはどうか。

**答** 県または市の移住相談窓口を通してのU・ターンの件数は、平成28年度6件、平成29年度7件、平成30年度1月末現在で13件であり、転入後の転出状況については、把握していない。また、森園公園への遊具の設置については、現在、再整備計画が凍結状態であるため、財政状況等により実現が可能となった際に検討したい。総合運動公園については、テニスコートやソフトボール場の整備後、遊具のある「冒険広場」を整備する計画である。

行財政・一般

庁舎建設の計画決定は選挙後



村上 信行 議員

市長は、昨年7月に新庁舎建設基本計画を発表したが、まだ市民には理解されていない。実施設計の予算はいつ議会へ提案するのか。また、国の財政支援制度、市町村役場機能緊急保全事業に経過措置が設けられ、平成32年度中に実施設計に着手すると、33年度以降も引き続き国の支援を受けられることができるという内容であったが、今後のスケジュールに変更はないのか。

**答** 今後のスケジュールとしては、本年6月に基本設計の素案についての市民との意見交換会を開催し、そこでの意見を踏まえ、9月までに基本設計の策定を完了させたい。その後、本年11月か12月に実施設計の予算を議会へ上程する考えである。国の財政支援制度に経過措置が設けられたが、来庁する市民や職員の人命を守り、防災拠点としての機能を早期に実現することが重要であるため、現時点では基本計画で示しているとおり32年度中に工事に着工したいと考えている。

～ 本会議・委員会の傍聴にお越しく下さい～

3月定例会の本会議には、147名の市民の皆様へ傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお祈りいたします。

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

令和元年6月定例会の予定

6月	13日(木) 10時 本会議(議案審議)	7月	2日(火) 10時 本会議(議案審議)
	17日(月)～21日(金) 10時 本会議(市政一般質問)		※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
	24日(月)・25日(火) 10時 委員会(議案審査)		※6月7日(金)の議会運営委員会で決定します。
	26日(水) 13時 委員会(議案審査)		

行財政・一般

目に余る! 市庁舎建設検討委員会の手抜き仕事



神近 寛 議員

検討委員会設置要綱には「基本構想案の策定」が明記されているが、市はその仕事をすっぽかした。あり得ない話である。構想の中に位置づけるべき場所の選定においては、市内部の都合により選定項目が二転三転した揚げ句にポート第5駐車場となったが、選定項目の安全性・利便性・まちづくり・早期性・経済性のうち他候補地に勝る項目があるのか。

**答** 本市では、できるだけ早期の新庁舎完成を目指し、基本構想を盛り込んだ形で基本計画を策定した。建設場所の選定については、安全性、利便性、経済性、早期実現性の観点から市内6カ所に絞り込んだ。さらに熊本地震もあり、来庁される市民、職員の人命を守ることを第一に、新たな用地取得等が不要で、国からの財政支援を最大限に活用できる現地周辺のポート第5駐車場を選定した。

注5: Uターン: 地方で生まれ育った人が、都市部に移住した後、再び自分の出身地に戻る。ターンの: 出身地とは別の地方、特に都市部から田舎に移り住むこと。





○山口 弘宣

給食の食事時間／釜川内の旧最終処分場跡地の活用策／旧体育館跡地の管理／農福連携の取り組み／新市庁舎建設の基本設計(案)／他

○宮田 真美

学校サポーター事業／地域公共交通確保維持改善事業の概要／高齢者タクシー券の支給／就労準備支援事業の実施／国保税の引き下げ・子どもの均等割の減免・法定外の繰り入れ／他

○伊川 京子

施政方針／大村市子育て世代包括支援センター／3世代同居・近居促進事業／市庁舎建設事業／ミライon図書館の開館に向けて／他

○小林 史政

ミライon図書館／子ども医療費／V・ファーレン長崎の練習拠点誘致と新工業団地／市民会館の今後／武道館の新築建て替え／喫煙と受動喫煙の健康被害／障害児を抱える保護者の支援センター／他

○古閑森 秀幸

還暦式の本市における開催／大村公園内の遊歩道の整備／都市計画道路(古賀島沖田線)／2学期制から3学期制への移行についての保護者への説明状況／他

○永尾 高宣

外浦小路地区「消波ブロック」の早い完成／新工業団地企業誘致完売実現／V・ファーレンの練習拠点は市運動公園／大村市の公園等の環境整備／出生率の上昇／ボート場周辺環境整備／他

○城 幸太郎

中心市街地複合ビル(プラットおおむら)の1階の入居状況／3核1モールに対応する駐車場／キリシタン史跡整備／三城城址整備／郷土史教育／ミニ・ロゲイニング大会の再開／グリーン・ツーリズム事業予算／他

○山北 正久

新庁舎の場所選択は住民投票／児童虐待対策／自転車保険の義務化／がん登録／医療的ケア児対策／産後うつ・ケア対策／70歳継続雇用問題／水道施設の耐震化率／奨学金返済支援制度／就職内定率／他

○廣瀬 政和

国の幼児保育・教育無償化／新工業団地、中央商店街の活性化／児童虐待防止、小中学校3学期制への移行、小中連携教育／市道白鳥橋～惣原信号機区間・小川内～専念寺下区間の整備／他

○岩永 慎太郎

まち・ひと・しごと創生総合戦略のこれまで4か年の取り組みとその効果／高齢者福祉政策の取り組み／子育て支援プランにおける待機児童問題ならびに学童クラブ運営／他

○村崎 浩史

中学校制服のスカート・ズボンの選択式導入／10連休の行政対応／スーパーシティ・地方創生／ボート事業収益基金の活用／他

○村上 信行

本年開始される幼・保の保育無料化に伴う施設の受け皿対策で待機児童解消／木場インターバス停へのスロープ設置を宣伝し利用促進・下りバス停の改良／他

○水上 享

市庁舎建設／人口を増加させる施策／サッカー練習場より新工業団地への企業誘致／出張所整備改修／特色ある教育活動推進／宮小路の新駅建設に伴う発掘遺跡の保存／モーターボート競走事業会計／他

○朝長 英美

人口減対策／Uターン・Iターン、児童公園／ハザードマップ／小規模多機能自治／教職員のパワハラ・セクハラ／虐待／小中学生の携帯電話所持／他

○野島 進吾

中心市街地活性化の今後／健康寿命延伸やアドバンスケアプランニングの取り組み／後期高齢者医療制度保険料の改正／虐待防止策／今後の広報活動／保育無償化実施／戸別収集ステーション化の状況／他

○神近 寛

清掃審議会委員の先進地視察予算の確保／旧耐震基準の全ての出張所は耐震診断が必要／市庁舎基本設計プロポーザル審査委員8名中5名が市の職員である理由／ボート第5駐車場は本当にタダなのか／他

○中瀬 昭隆

町内会入会促進／ローマ法王の大村訪問／竹松・富の原線道路完成／情報教育／子ども条例／創造的能力育成／児童幼児虐待／学校でのいじめ／徳育教育／一次産業を一大産業へ／産業支援センター／他

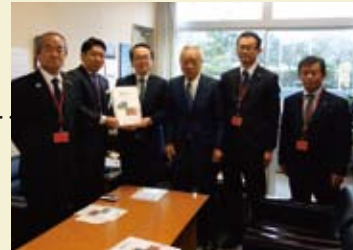




# 大村市議会NEWS

## 国道34号大村諫早拡幅の整備促進に向けた要望活動を行いました

平成31年2月15日(金)、三浦議長は、園田市長ほか関係者とともに、国土交通省及び地元選出国會議員に対して、国道34号大村諫早拡幅の整備促進に向けた予算確保を求める要望活動を行いました。



三浦議長(写真左端)は、関係者とともに、国土交通省の池田道路局長に要望書を手渡しました。

## 他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。2月から4月までの受入れ状況は、下記のとおりです。(平成31年4月30日現在)

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
2月4日、5日	千葉県 松戸市議会	まつど自民	8人	●産業支援センター運営事業と創業塾について ●救急車への医師同乗システム(EMTAC)について
4月17日	三重県 津市議会	至誠会、津市民の会	2人	●不登校対策について

\*人数は、議員、理事者、議会事務局随行者も含む

YouTubeで本会議の様態を視聴できます!  
YouTubeによる視聴はこちらから→



### 編集後記

3月議会での注目すべき点は、新市庁舎建設とV・ファーレン長崎との交渉であると思われる。特に、V・ファーレン長崎の練習場を大村市に造るべきなのか否かについては、一般質問においても熱い議論が交わされた。千載一遇のチャンスなのか、無謀な取り組みなのか。議員の意見も、2つに大きく分かれているように思えるが、果たして、どのような結末を迎えることになるのか、どのような決断を下すことになるのか。いずれにしても、大村市の将来に関わる重要な問題であると思われるので、市民の皆さまにも注視いただき、それぞれの率直な意見をお寄せいただくよう切にお願い申し上げます。(山口 弘宣)

委員長 ▶ 岩永 慎太郎 副委員長 ▶ 井上 潤一

委員 ▶ 神近 寛 野島 進吾 宮田 真美 城 幸太郎 水上 享 山口 弘宣

この広報紙は、  
VEGETABLE OIL INK  
植物油インキを  
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は  
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**  
大村市玖島1丁目25番地  
TEL.0957-52-3828